第４回FCP食の安全・信頼に関する新たな知見の蓄積勉強会
～外部環境変化に対応した食の安全・信頼への取組～

平成29年11月29日(水)
中央合同庁舎４号館　1219-1221会議室

農林水産省
食料産業局　食品製造課　食品企業行動室
フード・コミュニケーション・プロジェクト事務局

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

本勉強会の趣旨

社会・環境の変化により、食品事業者が対応すべき食の安全や消費者からの信頼確保のための対策は変わってきます。

社会・環境の変化、消費者の意識の変化について考察し、食品事業者として今後どのようなことに気をつけ対応していくべきかを考えます。

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

食品に関係する過去の主な事案

時期	概　　要	関係法令
H12年6月	• 乳業メーカーの黄色ブドウ球菌食中毒事故	食品衛生法
H13年9月	• 国内でＢＳＥ感染牛を確認	
H19年1月	• 消費期限切れ原料（牛乳）を使用してシュークリームを製造、細菌数基準を超えた製品を出荷	食品衛生法
6月	• 食肉加工製品の虚偽表示の他、他商品での意図的な異種製品の混入、賞味期限の改ざん等 • 上記の行為を不正と認識した上で、社長もしくは幹部社員の指示により常態的に実施	不正競売防止法他
8月	• 菓子製品の賞味期限改ざん、自主検査で製品から大腸菌群等が検出されたが公表せず回収	ＪＡＳ法他
11月	• 製品の消費期限等の改ざん、食肉原材料の原産地の偽装、調理食品の再利用	不正競争防止法他
12月	• 中国で製造・輸入された餃子から殺虫剤等を検出	

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

食品に関係する過去の主な事案

時期	概　　要	関係法令
H20年6月～ H25年10月	・　産地偽装や不正表示の事案が相次ぐ ・中国から輸入した筍水煮に国産を混ぜて袋詰めし、「熊本県産」「鹿児島県産」に偽装 ・台湾から輸入したマンゴーを沖縄県産として販売 ・基準に満たない等級の牛肉をブランド和牛の「飛騨牛」と不正に表示して販売 ・鰻蒲焼の産地偽装、偽装するため製造や販売実績のない架空会社を経由し販売 （事実と異なる不適正な表示がされたものを認識していながら販売） ・輸入原材料を使用したリンゴ果汁製品を青森県内産として販売、食品添加物の表示違反 ・中国産を原料に使った塩蔵ワカメを「鳴門産」と偽って販売 ・台湾産、中国産のうなぎを国産と偽って表示して販売 ・一部のメニュー表示の内容と異なる原料を使用、メニュー表示してある原料を不使用 ・ホテルや百貨店のレストラン等で、メニュー表示と異なる食材を使用して客に料理を提供	不正競争防止法 ＪＡＳ法 景表法　他

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

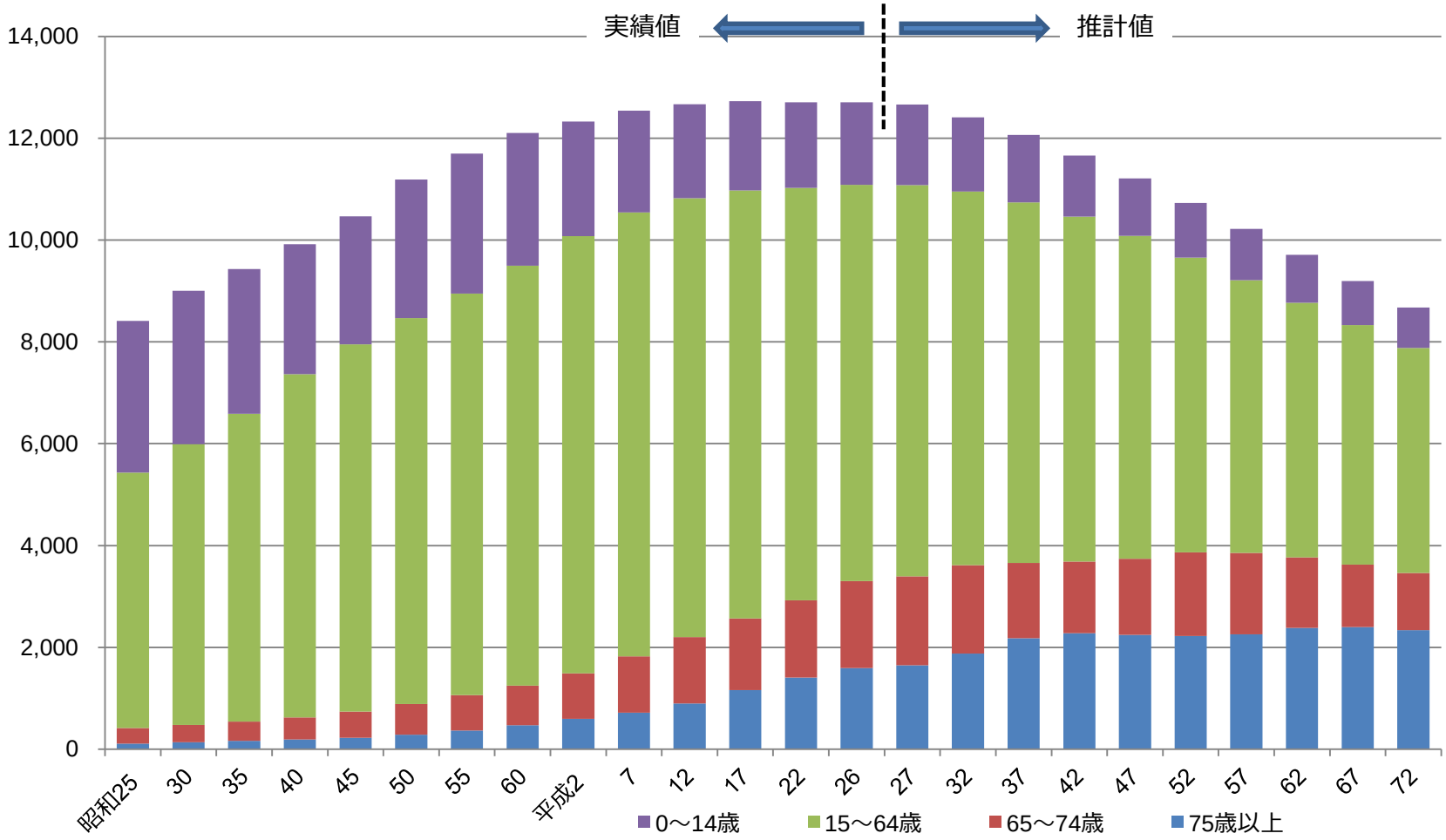
食品に関係する過去の主な事案

時期	概　　要	関係法令
H25年7月	• コンビニエンスストアの従業員がアイスケースに入った写真をWeb上に掲載し炎上	
H25年12月	• 工場の従業員が工場製造の冷凍食品に農薬のマラチオンを混入	食品衛生法
H26年7月	• 中国メディアが上海の食肉加工事業者が自社の製造過程で使用期限切れなどの原材料を不正に使用していたと報道	
H26年12月	• 冷凍パスタにゴキブリと見られる虫が混入との申出を受け自主回収を開始	（食品衛生法）
H26年12月	• カップ焼きそばにゴキブリが混入しているとして購入者がツイッターに写真を掲載。製造過程での虫の混入の可能性が否定できないとして商品の回収・生産停止を公表	（食品衛生法）
H27年1月	• メディアが外食でナゲット等の異物混入があったと報道。事業者は4件の報道内容を発表（ナゲット（ビニル片）、シェイク（プラスチック片）、ポテト（歯）など）	
H28年1月	• 産業廃棄物処理業者が廃棄を委託された食品を転売し、複数の販売店において食品として販売していたことが発覚	（廃棄物処理法） （食衛法） （食リ法）

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

日本の人口推計

○　今後、我が国の人口は減少する一方で、老齢人口（６５歳以上）割合は大きく増加し、今後国内の食市場の大きな拡大は見込めない。



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2014年は総務省「人口推計」（平成26年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

国内の外国人労働者数

2008年

48万人

2.2倍

2016年

108万人

資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

世界の人口推計

2000年

60億人

1.5倍

2050年

92億人

資料：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」
ベースライン予測結果

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

世界の食料需要量の変化

2000年

45億トン

1.6倍

2050年

69億トン

資料：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」ベースライン予測結果

Copyright (C) 2017MAFF All Rights Reserved.

持続可能な開発目標（SDGs）

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の概要

- ビジョン：「持続可能で強靭，そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- フォローアップ：2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現　■女性活躍の推進　■子供の貧困対策　■障害者の自立と社会参加支援　■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策　■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応　■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出　■農山漁村の振興　■生産性向上
■科学技術イノベーション　■持続可能な都市

④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靭化の推進・防災　■水資源開発・水循環の取組
■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進
■気候変動対策　■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応　■生物多様性の保全　■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進
■平和構築・復興支援　■法の支配の促進

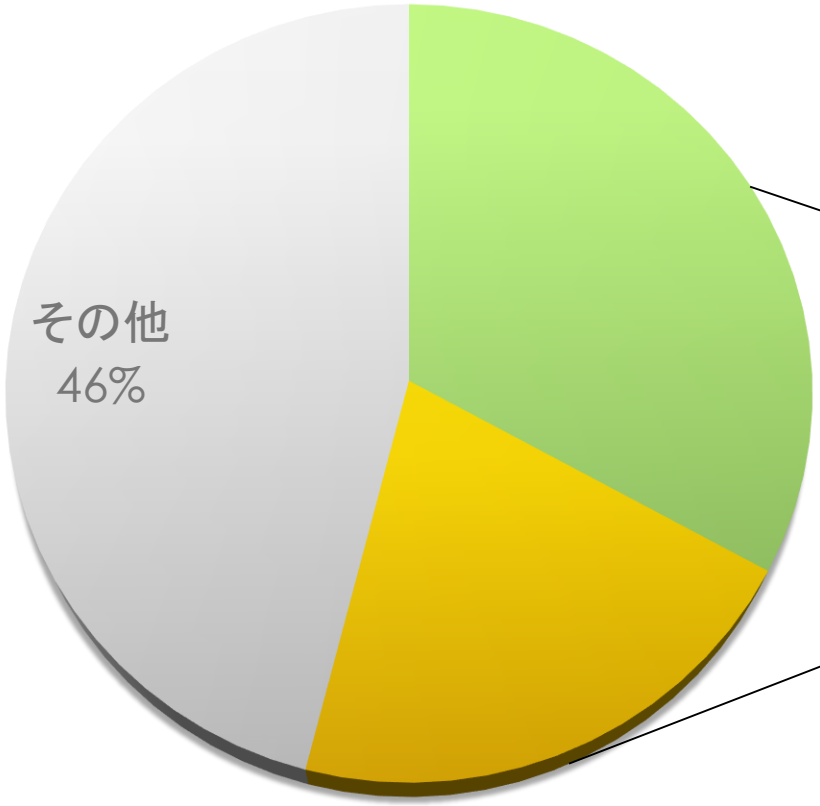
⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ　■国際協力におけるSDGsの主流化　■途上国のSDGs実施体制支援

資料：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou3.pdf

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

消費者の購買要因になりつつある持続可能性



持続可能性に配慮した商品を選んでいる 33%

現在は買ってないが今後選びたい 21%

消費者の３人に１人が持続可能性に配慮した商品を選んでいる。

「今後選びたい」を合わせると、全体の半数の消費者が持続可能性を購買要因と考えている。

出所：ユニリーバHPより　https://www.unilever.co.jp/news/press-releases/2017/USLP-YR6-Driving-Growth.html

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

持続可能性が参入障壁に（ビジネスルールの変化）

英国現代奴隷法

英国現代奴隷法（UK Modern Slavery Act 2015）は、英国で事業活動を行う営利団体・企業のうち、年間の売上高が一定規模を超えるものに対して、奴隷労働と人身取引がないことを担保するために実施した取組みについて、年次でステートメント（Slavery and Human Trafficking Statement）を作成・公開することを求める法律。すでに適用が始まっており、適用対象となる英国で事業を有する日本企業は、早急に対応を進めることが求められる。

米国ドッド・フランク法

2010年7月に成立した米国金融規制改革法（Dodd-Frank法）の中で、コンゴ民主共和国（DRC）及び周辺国から産出した鉱物資源（金、すず、タンタル、タングステン）を使用した製品を製造する企業に証券取引委員会（SEC）への報告、WEB開示を義務付け（2013年1月施行）。鉱物資源（金、すず、タンタル、タングステン）の不法開発によって得られた利益がDRCや周辺国の紛争を長引かせたと考えられており、OECD諸国で不法採掘鉱物の取引を禁止する動きが広まっている。

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

なぜ食品安全や持続可能性が重要視されつつあるのか？

FOOD COMMUNICATION PROJECT

近年の世界における食をめぐる状況

フードチェーンのグローバル化、複雑化

↓

流通過程の不透明化

世界的な人口の増加で食糧が不足

↓

環境破壊の進行

奴隷制度、児童労働

↓

社会問題

情報伝達手段の発達で様々な問題の情報伝達が迅速化

↓

世界・個別の問題が消費者に見える化

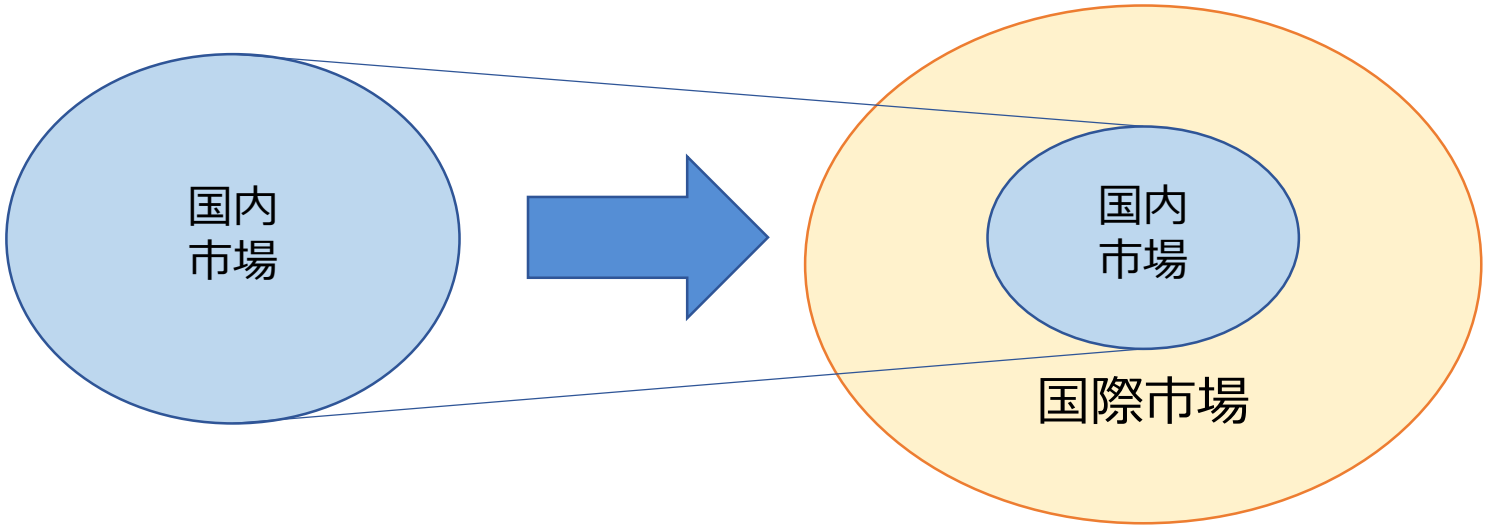
↓

消費者の不信・不安が拡大

Copyright (C) 2017MAFF All Rights Reserved.

国際市場を意識する必要性

- 消費者に届くまでの食料供給の一連の流れの複雑化
- 国内の農産物等の市場が海外に拡大
- 小売や製造のグローバル化



世界の問題を理解し、食品安全・持続可能性に対応する必要

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

食品事業者が対応すべき課題

・人手不足
・人口減少による国内市場の縮小
・外国人労働者とのコミュニケーション
・ＳＮＳでの炎上リスク
・持続可能性への対応
・消費者の意識の変化　・・・・・

食品事業者が対応すべき課題は、外部環境の変化により変わってくる。

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.

本日の進め方

講演

（１）新たな外国人技能実習制度について
厚生労働省　菊地政幸室長補佐
（２）実例から見えてきた異文化コミュニケーションのコツ
日本ハム株式会社　黄　文誼様
（３）日本の少子・高齢化の現状と将来人口推計
国立社会保障・人口問題研究所　石井　太様

グループディスカッションの論点

「外部環境変化の中での、食品安全・信頼向上における
新たなリスクと取組」

Copyright (C) 2017 MAFF All Rights Reserved.